

貸借対照表

平成20年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	4,999,799,612	5,195,903,546	196,103,934
有 形 固 定 資 産	4,357,235,024	4,554,237,958	197,002,934
土 地	491,436,282	491,436,282	0
建 物	3,290,960,832	3,453,657,961	162,697,129
構 築 物	138,650,817	157,151,594	18,500,777
教育研究用機器備品	163,490,535	191,176,968	27,686,433
その他の機器備品	10,492,326	10,090,241	402,085
図 書	260,591,233	248,331,664	12,259,569
車 輜	1,612,999	2,393,248	780,249
その他の固定資産	642,564,588	641,665,588	899,000
借 地 権	23,008,700	23,008,700	0
電 話 加 入 権	433,888	433,888	0
長 期 貸 付 金	19,097,000	18,198,000	899,000
減価償却引当特定預金	600,000,000	600,000,000	0
保 証 金	25,000	25,000	0
流 動 資 産	3,850,299,429	3,438,879,134	411,420,295
現 金 預 金	3,835,911,973	3,414,054,712	421,857,261
未 収 入 金	11,590,536	20,728,386	9,137,850
短 期 貸 付 金	2,650,750	2,352,250	298,500
仮 払 金	146,170	649,786	503,616
立 替 金	0	1,094,000	1,094,000
資 産 の 部 合 計	8,850,099,041	8,634,782,680	215,316,361
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	25,301,000	20,315,000	4,986,000
退職給与引当金	24,801,000	19,815,000	4,986,000
預 り 敷 金	500,000	500,000	0
流 動 負 債	625,009,828	648,143,457	23,133,629
未 払 金	52,445,296	46,105,153	6,340,143
前 受 金	531,197,500	556,452,500	25,255,000
預 り 金	41,367,032	45,585,804	4,218,772
負 債 の 部 合 計	650,310,828	668,458,457	18,147,629

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	6,474,790,056	6,431,758,088	43,031,968
第4号基本金	111,000,000	85,000,000	26,000,000
基本金の部合計	6,585,790,056	6,516,758,088	69,031,968

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	1,613,998,157	1,449,566,135	164,432,022
消費収支差額の部合計	1,613,998,157	1,449,566,135	164,432,022

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	8,850,099,041	8,634,782,680	215,316,361

- 注記 1 重要な会計方針
- (1) 引当金の計上基準
- ・徴収不能引当金
未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
 - ・退職給与引当金
退職金の支給に備えるため、期末要支給額 138,979,000円 から財団法人私立大学退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。
- (2) その他の重要な会計方針
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - ・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
預り金、仮払金、立替金及び預け金に係る収入と支出は相殺して表示している。

- 2 重要な会計方針の変更等 該当なし
- 3 減価償却額の累計額の合計額 2,094,112,444 円
- 4 徴収不能引当金の合計額 1,732,500 円
- 5 担保に供されている資産の種類及び額 なし
- 6 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0 円

7 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	431,191,269円	267,073,057円
その他の機器備品	58,969,851円	36,395,860円
計	490,161,120円	303,468,917円